

消費税を増税いしな財政は破たんする…ほんとう!?

お答えします

3つの疑問に

3つの大問題

社会保障も、財政も、経済も
ダメにする 政府の「一体改革」

消費税増税に頼らず社会保障充実を

日本共産党に提案があります

日本共産党は、「消費税増税ストップ！社会保障の充実、財政危機打開の提言」を発表しています。その主な内容を、中面で紹介しています。



参議院議員 紙智子



党道政策委員長 和也 島山

Q 増税で借金減らせるの？
A 消費税を今、増税したら財政赤字、借金が増える

これだけ景気が悪く、消費税をどんと10%に増税すれば、経済も暮らしも底が抜けてしまい、結局、税収も上がらず、財政再建もすまなくなりです。

日本チェーンストア協会

「企業の成長を阻害し、低迷する景気の回復を閉ざしてしまいかねない」(2012年の政府への「税制改正要望」)

「財政危機を招く」

「デフレ不況下の日本が大型増税に踏み切れば、経済活動が一層萎縮し財政健全化どころか財政危機を招く」(産経新聞 1月24日付け)



Q 日本もギリシャと同じになる
A 消費税を今、増税したら財政赤字、借金が増える

ギリシャの場合は日本と違って、国債の7割以上を海外投資家が持っていました。また、政府だけでなく、民間部門も大きな赤字を抱えていたのに対して、日本では民間は大きな赤字を抱え、巨額の海外資産をもっているなど、日本とは大きく違います。



Q ヨーロッパの社会保障は高い消費税率に支えられている
A 消費税率の割合は 日本もヨーロッパもほぼ同じ

社会保障財源を比較すると

消費税の割合は、イギリス10・9%、ドイツ10・8%、フランス5・5%、スウェーデン13・2%、日本の8・6%とあまり変わりません。

ヨーロッパでは
非課税品目があります

EUでは、消費税の非課税品目、ゼロ税率、軽減税率などがあります。イギリスでは食料品や書籍、国内旅客輸送、医薬品などに消費税はかかりません。フランスやドイツでも食料品などは軽減税率が適用されています。

「消費税増税は仕方がない」という方も、ご一緒に考えてみませんか!?

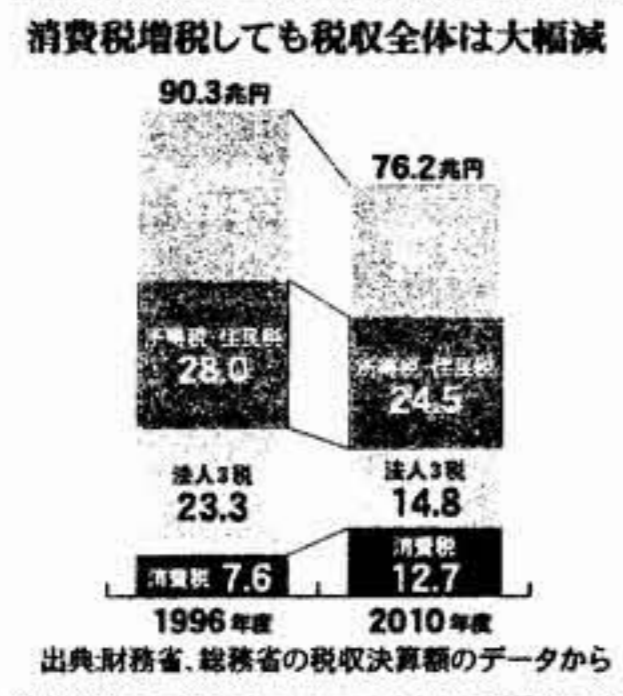
家計と中小企業に大打撃

増税は、経済の6割を占める家計消費への大打撃に。勤労世帯から年間25・5万円もの所得を奪います。(左図参照) 中小企業の5割から7割は「消費税を販売価格に転嫁できない」(日本商工会議所などの調査)ため、経済への破局的な打撃になります。



財政健全化につながらない

消費税を5%に増税した結果、税収の総額は90兆円から76兆円に14兆円も落ち込み、この14年間の累計は84兆円もの税収減に。(左図参照) 増税によって景気が悪化し、経済が長期の低迷・後退に陥ってきたのです。



社会保障は悪くなるだけ

消費税が10%に引き上げられると、13・5兆円の大増税になります。そのうち新たに「社会保障」に充てられるお金は、わずか1%分の2・7兆円だけです。年金の削減、医療費の負担増など社会保障の大改悪が計画されています。(左図参照)



2012年4・5月号外

発行所/ほっかい新報社 〒060-0808 札幌市北区北6条7丁目
電話(011)726-4858 (昭和40年8月10日第三種郵便物認可)
日本共産党北海道委員会の見解を紹介します。

ご意見をお寄せ下さい。
日本共産党北海道委員会 電話(011)746-1151

「増税なしで、暮らしをまもりたい」というあなたの願いは日本共産党へ

